

# 河内長野市 学校施設長寿命化計画 (概要版)

## 1. 学校施設長寿命化計画の背景・目的・計画期間等

国においては、平成 25 年 11 月「インフラ長寿命化基本計画」、平成 27 年 3 月「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定された。これを受けて、河内長野市学校施設長寿命化計画（以下、本計画という）を策定するものである。本計画は、本市が平成 27 年 9 月に策定した「河内長野市公共施設等総合管理計画」と整合を図り、学校施設の質的な教育環境を保つとともに、財政支出の縮減と平準化を図ることとする。

本市の学校施設のほとんどが建築後 30～50 年を経過し、その多くが大規模改修、建替時期をむかえている。一方で市周辺部の学校では小規模化が進んでおり、施設一体型小中一貫教育推進校の整備を踏まえ、安全、安心で快適な学校施設を目指した計画的な維持管理が求められている。

また、文部科学省においては、令和 3 年度以降の交付金事業について学校施設長寿命化計画の策定を事業申請の条件とすることが検討されている。

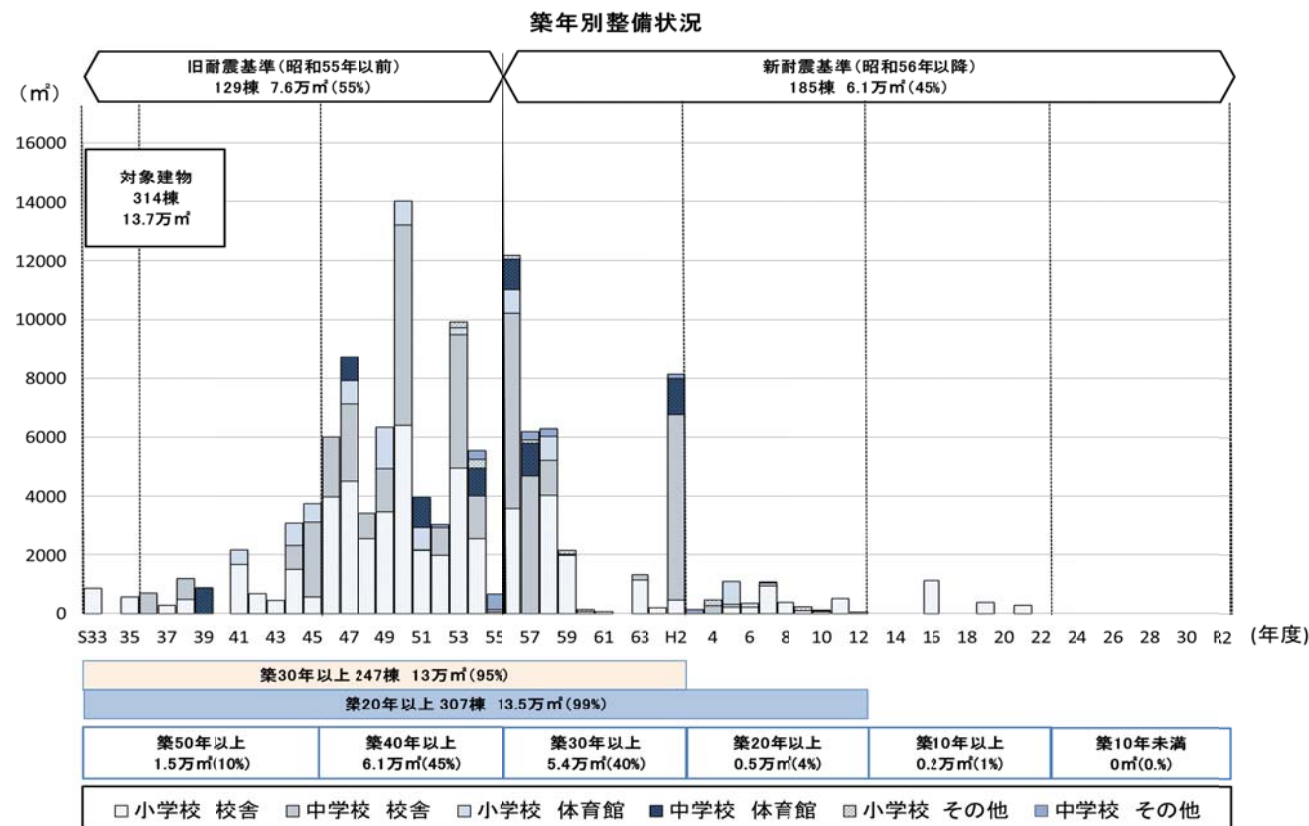
## 2. 計画期間と対象とする学校施設

本計画の計画期間は、令和 3 年度から令和 22 年度までの 20 年間とする。なお、今後、社会情勢や学校施設に求められるニーズの変化、学校施設の状況、計画の進捗状況などを把握し、必要に応じて計画の見直しを行う。

対象とする学校施設：小学校 13 校、中学校 7 校

## 3. 築年別整備状況

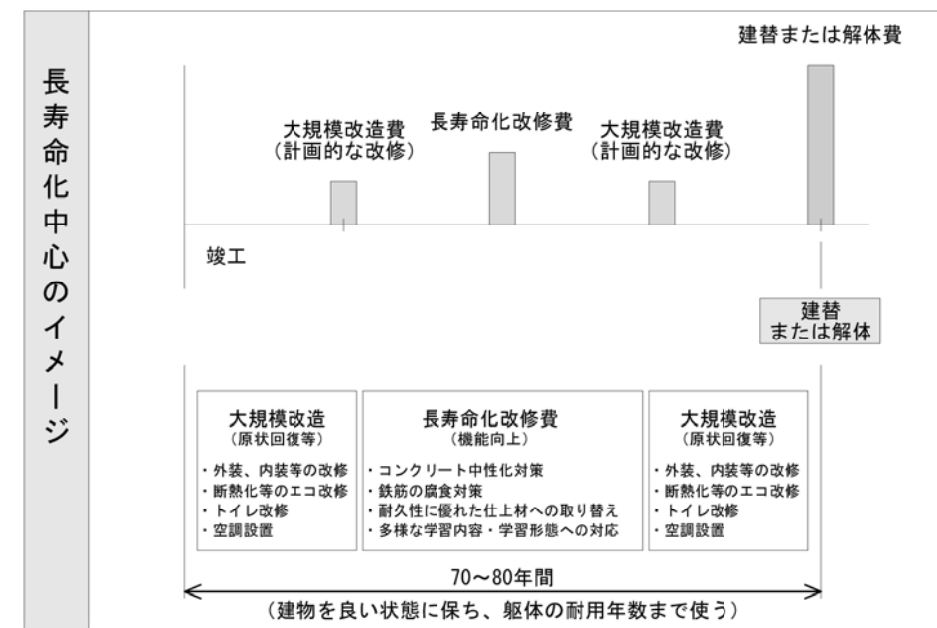
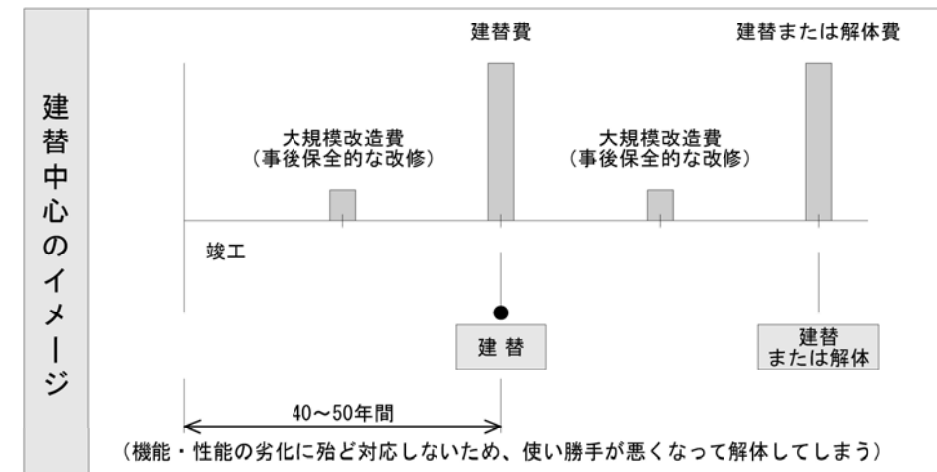
団地開発に伴い、人口が増加し、学校新設や増設が盛んであった 30～50 年前の建物が多く存在しており、老朽化が年々進行しているため、今後建替を要する施設が急増する。



## 4. 学校施設長寿命化計画の基本的な方針

従来の不具合発生部分の現状回復を行う事後保全から、計画的に建物の機能維持改修を行うことで、建物の延命を図る長寿命化整備を行う。

なお、学校長寿命化計画は、河内長野市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、中長期的視点により公共施設の再編成と管理のための H30.4 策定「河内長野市学校のあり方の方針」を踏まえ、教育の質を確保する施設設備、避難所機能などをふまえた施設整備及び財政負担を考慮した施設整備を行う。

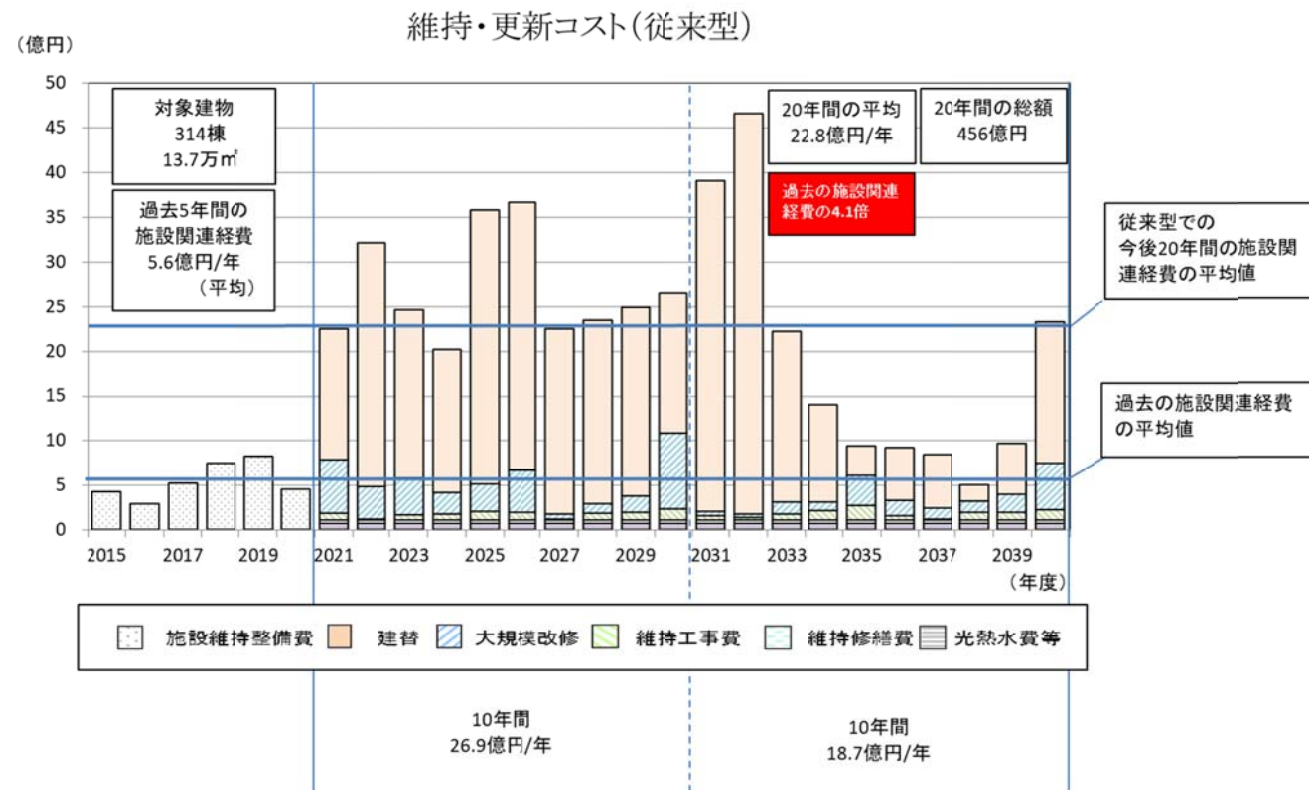


# 河内長野市 学校施設長寿命化計画 (概要版)

## 5 (1). 今後の維持・更新コストの把握 (従来型)

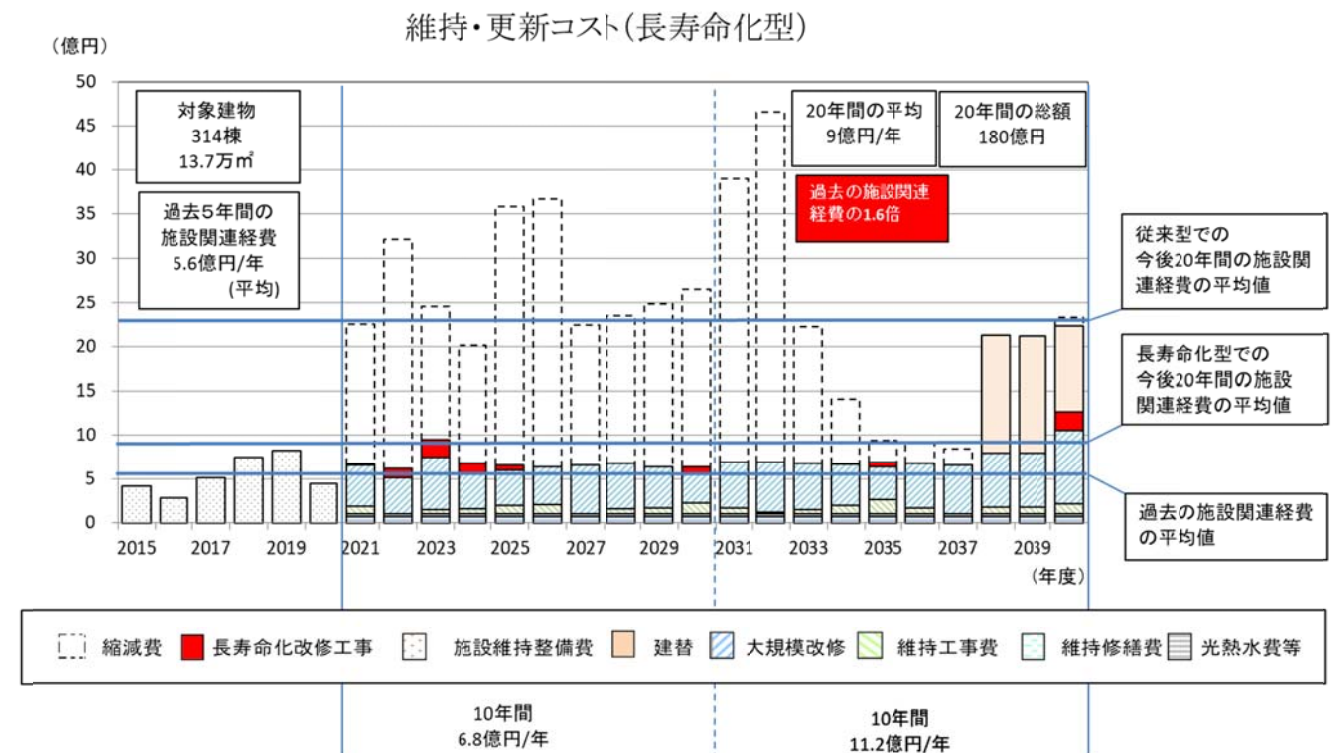
従来のお考えに基づいて、50年経過した建物については建替対象とし、10年以内に建替するとした場合、以下のとおり2021年から2033年に建替が集中することになる。

その期間中の需要は、20年を目途に行う大規模改修等と建替を合わせた建設工事費は、年平均22.8億円となる。



## 5 (2). 今後の維持・更新コストの把握 (長寿命化型)

従来型の建替手法(50年後建替)から、長寿命化型の建替手法(80年後建替)に転換し、建替時期を大幅に延期する。その間、コンクリート強度などの調査を元に個々の耐用年数を指標から判断し、長寿命化工事を計画的に取り組んだ場合、20年間の年平均金額が9億円であり、従来型の22.8億円に比べて13.8億円の縮減となる。(直近5年の整備は一部を除き反映していない)



河内長野市では、平成27(2015)年に国連サミットにおいて採択されたSDGs(Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標)「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現をめざし、経済、社会、環境をめぐる幅広い分野の課題に対して総合的に取り組むこととしています。

本計画は、SDGsの17の目標のうち、次の目標の達成に向けた取り組みを推進するものです。



**目標4【質の高い教育をみんなに】**  
すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



**目標11【住み続けられるまちづくりを】**  
包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する